

個人投資家の皆さまへ

TAKARA&COグループの 事業内容と成長戦略

2021年5月24日（月）

東証一部 証券コード7921

本日お話させて頂く内容

1. 会社概要

2. グループ事業内容

3. 決算概要

4. 中期経営計画2023

5. アフターコロナの成長戦略

6. 株主還元

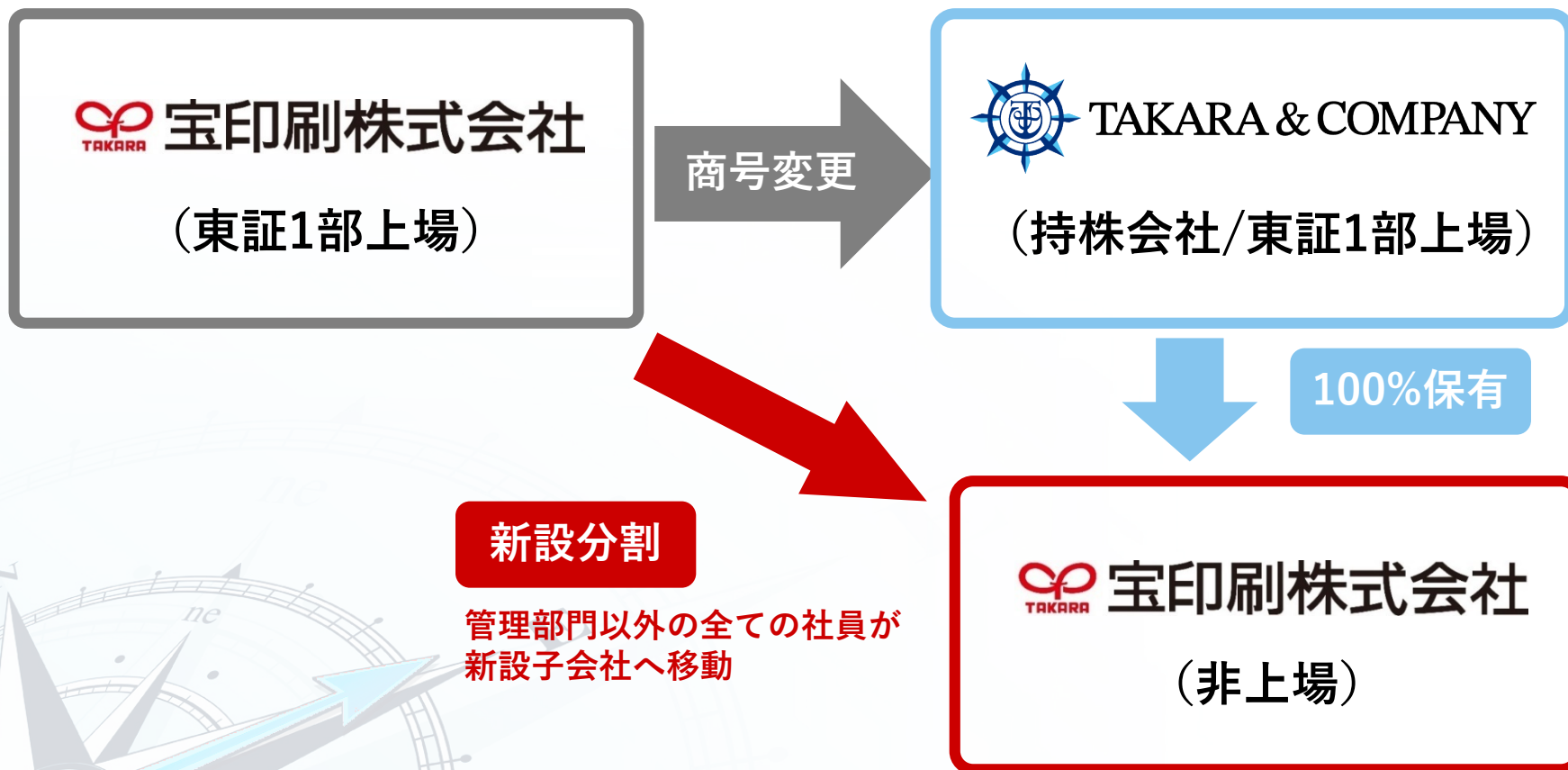
会社情報

商号	株式会社TAKARA & COMPANY
創業	1952年6月15日
設立	1960年4月1日
代表取締役社長	堆（あくつ） 誠一郎
本社所在地	東京都豊島区高田3-28-8
資本金	2,278百万円
上場市場	東証一部（証券コード 7921）
決算期	5月
従業員数	38名（連結 1,088名）
連結子会社	11社（グループ会社 23社）

（2020年11月末現在）

持株会社体制への移行

2019年12月に持株会社体制に移行し、
商号変更しました。



持株会社体制への移行

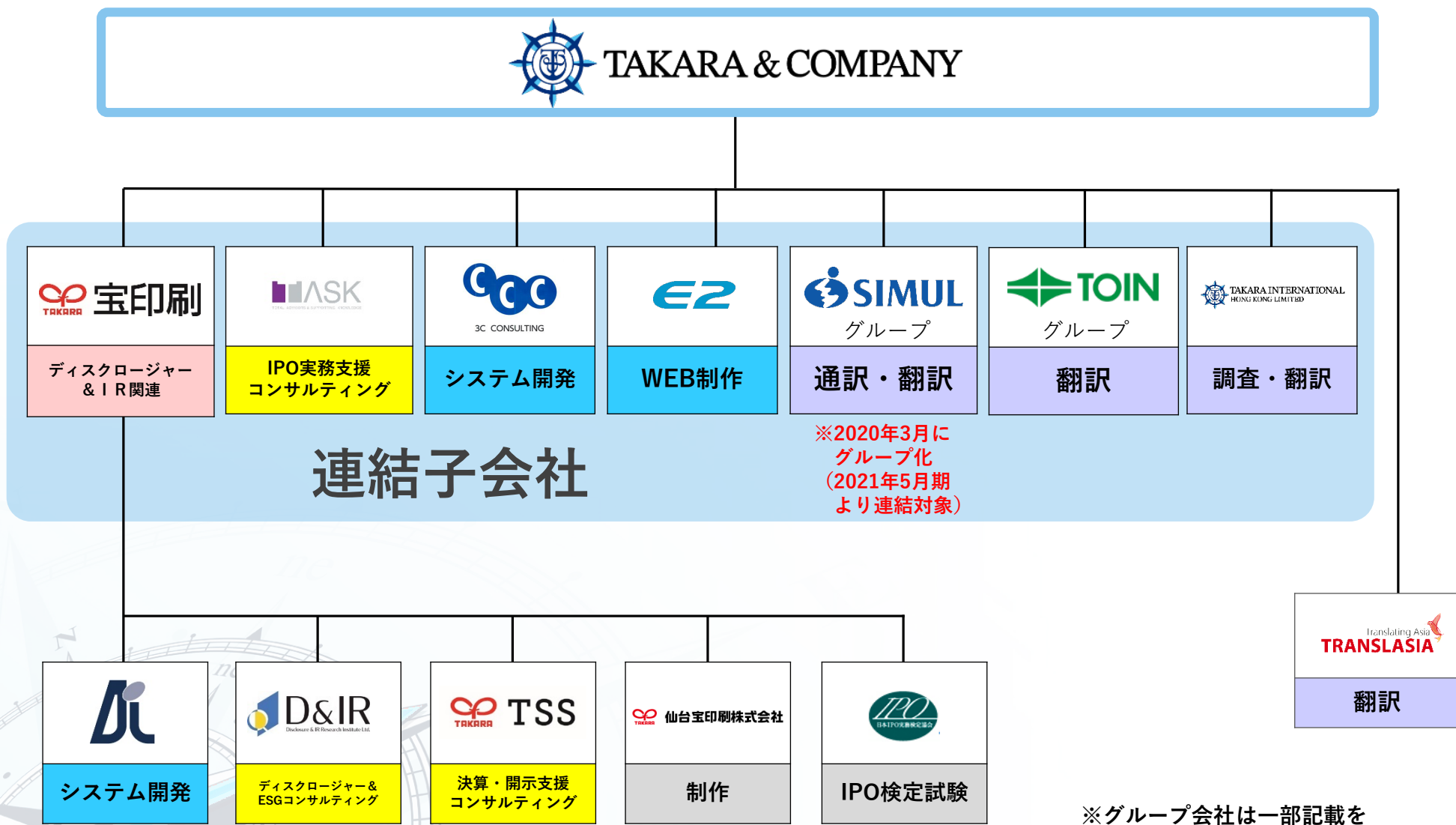
理由

グループ全体の企業価値を最大化する
経営体制を構築するため

目的

グループの一体化と戦略機能の強化

持株会社体制図



※グループ会社は一部記載を省略しております。

企業理念

グループ企業理念

社会の公器としての使命を果たす

目指す姿

グループ各社の専門性を磨き、お客様の企業価値拡大に貢献し、
社会になくってはならないグローバル企業であり続ける

行動指針

- 1・顧客とともに新たな価値を創造する
- 2・倫理と道義を重んじる
- 3・専門能力を高め、顧客とともに成長する
- 4・お互いを認め合い、高め合う
- 5・社会の公器として正しいかどうかを判断基準とする

目次

1. 会社概要

2. グループ事業内容

3. 決算概要

4. 中期経営計画2023

5. アフターコロナの成長戦略

6. 株主還元

2つのセグメントで構成

創業以来「ディスクロージャー関連事業」の単一セグメントだったが
翻訳事業の拡大を見据え「通訳・翻訳事業」の2区分に変更

※2020年5月期第3四半期より

ディスクロージャー関連事業

制度開示/任意開示書類の
作成支援

製品
区
分
別

金融商品取引法

会社法

IR

その他

通訳・翻訳事業

言語による
コミュニケーションの
深化をサポート

通 訳

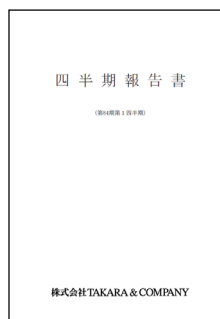
翻 訳

身近な所で情報開示をサポート①

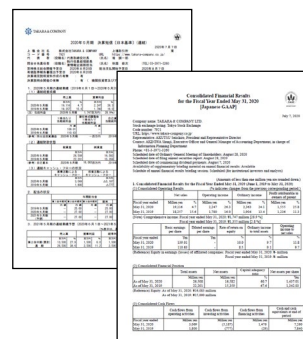
金融商品取引法

金融庁のEDINET等で閲覧できる「有価証券報告書」「四半期報告書」や、東証TDnetで閲覧できる「決算短信」の英訳、「目論見書」の作成支援等を行っています。

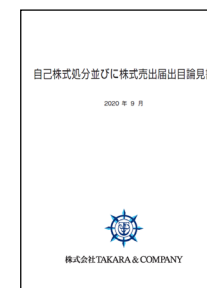
有価証券報告書 四半期報告書



決算短信 (英文翻訳)



目論見書



金融庁「EDINET」/
上場企業ホームページ

東証



証券
会社

投資家

※EDINET・・・
金融商品報に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する
電子開示システム
Electronic Disclosure for Investors' NETworkの略

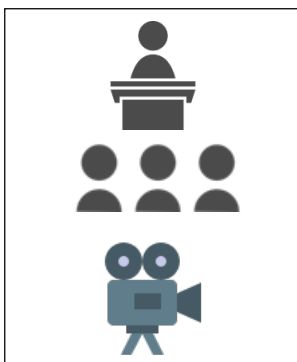
※TDnet・・・
東京証券取引所の運営する適時開示情報伝達システム
Timely Disclosure networkの略

株主総会「招集通知」の作成支援や、WEB版招集通知「ネットで招集」のツールのご提供、ハイブリット型バーチャル株主総会の動画撮影等を行っています。

招集通知 (和文/英文翻訳)



株主総会 (運営・スライド制作)



WEB版招集通知 「ネットで招集」



動画視聴 フォーマット



株主総会 (リアル開催)



株主

WEBサイト 閲覧・視聴



身近な所で情報開示をサポート③

IR

その他

株主総会後に発送される「事業報告書/株主通信」や株主優待品の支援、「統合報告書」、IRサイト/サステナビリティサイト等を制作しています。

事業報告書
/株主通信



株主優待



統合報告書



WEBサイト



「ネットで株通」



ご自宅に
お届け



株主・投資家

WEBサイト
閲覧



事業領域の拡大

ディスクロージャーとIRを中心に多面的に情報開示を支援

1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020

金融商品取引法 (旧：証券取引法)

●1952年
「宝商会」として創業

●1960年
「宝印刷」として設立

●1967年
証券研究会設置

会社法 (旧：商法)

IR

ソフトウェア開発

コンサルティング

●1991年
IR営業部設置

翻訳

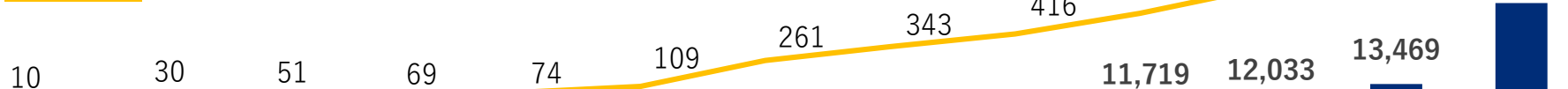
●2003年
東証一部上場

通訳

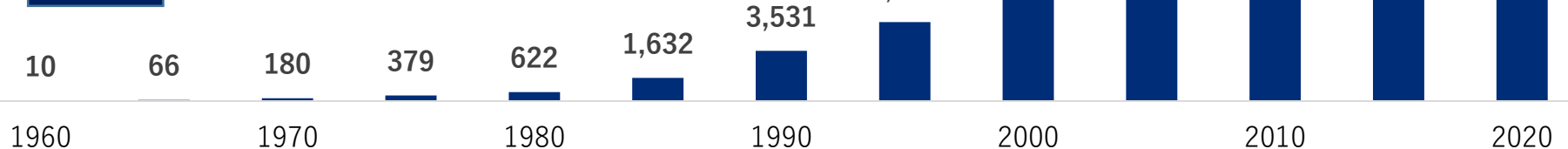
●売上高100億円

●持株会社化

従業員 (人)



売上高 (百万円)



ビジネスモデル [ディスクロージャー関連事業]

上場会社・IPO予定会社の情報開示をトータルサポート

お客様

約3,800社の上場会社・約1,000上場予定会社



金融商品取引法

有価証券報告書
四半期報告書



[東証規定]
決算短信



会社法

招集通知・決議通知

IR

事業報告書/株主通信

ソフトウェア
のご提供



研究部
チェック



コンサル
テイング



TAKARA
& CO GROUP

翻訳



印刷



動画配信



金融庁



日本取引所

TDnet

(適時開示情報伝達
システム)

株主様

ビジネスモデル [通訳・翻訳事業]

官公庁やグローバル企業での通訳・翻訳、国内外事業会社の翻訳

お客様

官公庁
グローバル企業
国内事業会社

お客様

国内外事業会社



※ローカライズ…現地化翻訳

※トランスクリエーション…訴求力のある翻訳

目次

1. 会社概要

2. グループ事業内容

3. 決算概要

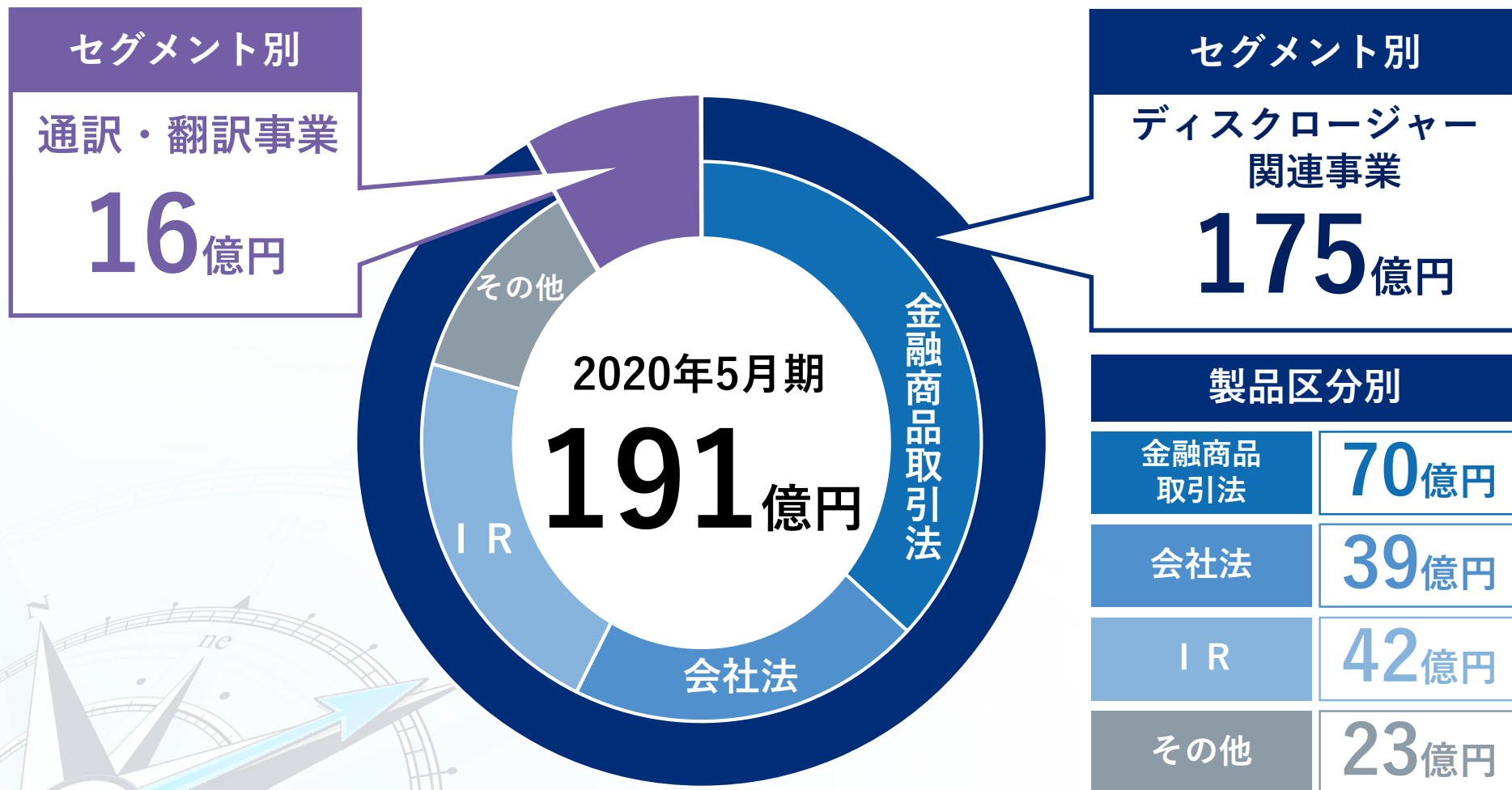
4. 中期経営計画2023

5. アフターコロナの成長戦略

6. 株主還元

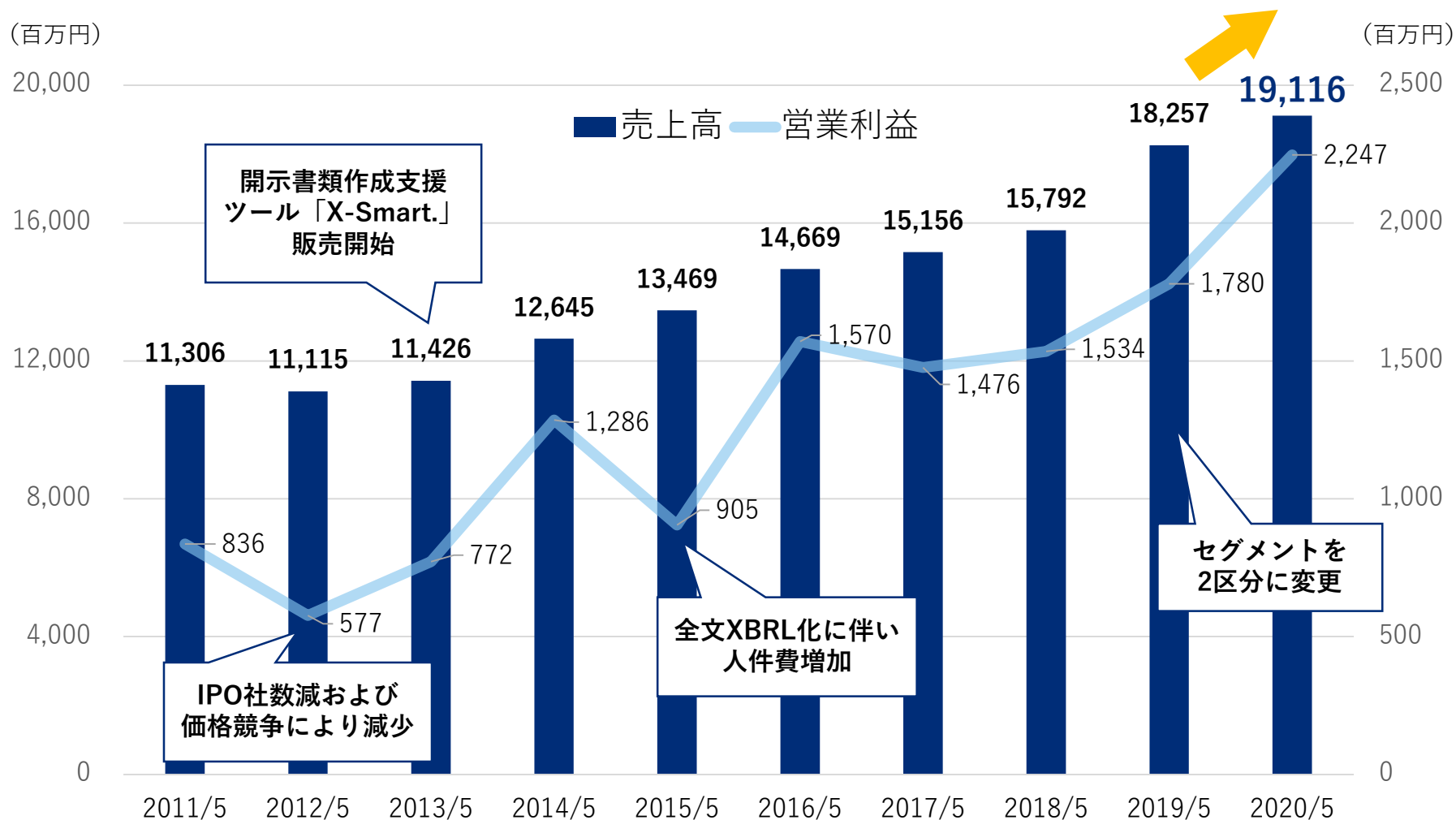
連結売上高構成比 (2020年5月期)

2020年5月期は売上・利益共に過去最高の実績



連結売上高推移

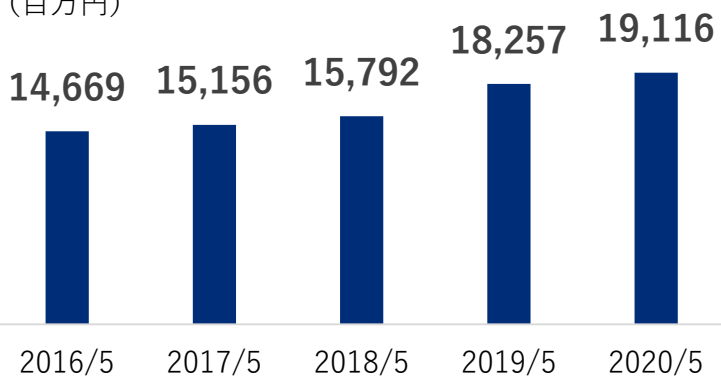
事業領域拡大に伴い、業績は右肩上がり推移



各経営指標の推移

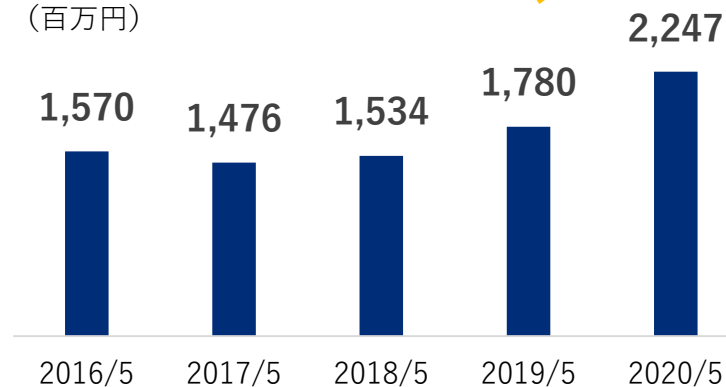
売上高

(百万円)



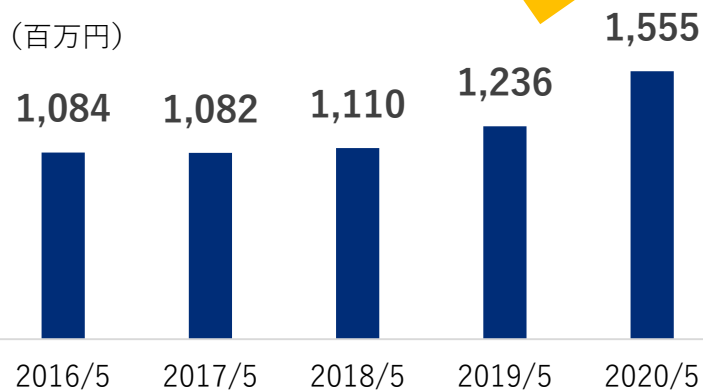
営業利益

(百万円)



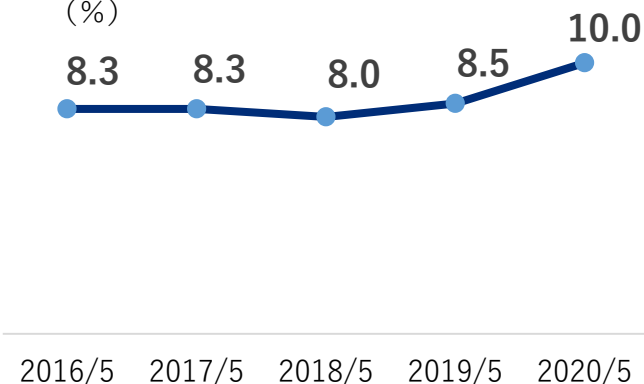
親会社株主に帰属する 当期純利益

(百万円)



ROE

(%)



直近の業績／サマリー（2021年5月期 第3四半期）

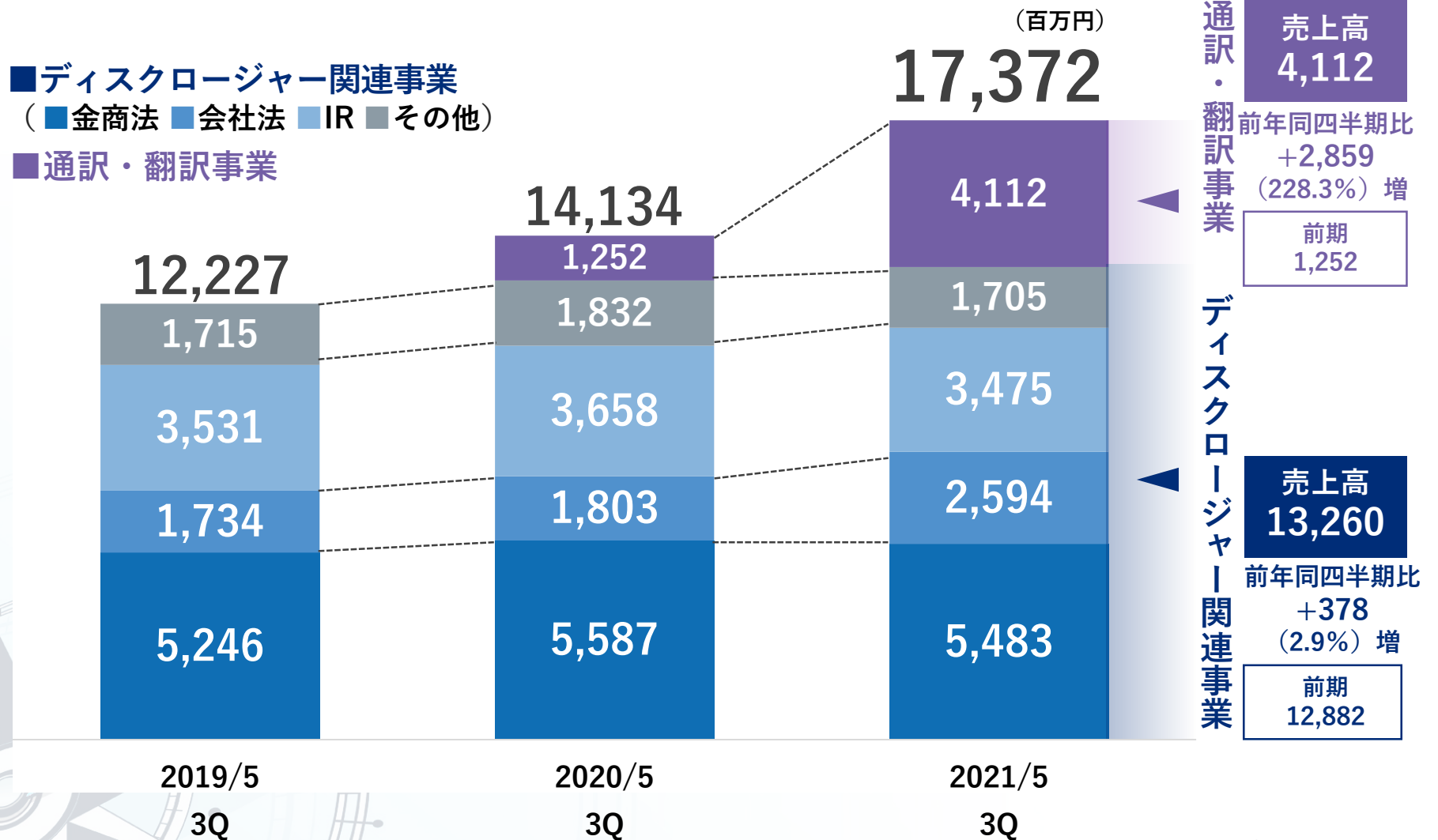
2021年5月期よりサイマルグループが連結対象となり増収となるものの
コロナ禍により大型国際会議等が減少し通訳事業が影響を受け減益

(百万円)

	2020/5 3Q	2021/5 3Q	増減
売上高	14,134	17,372	3,238
営業利益	1,580	1,434	△145
経常利益	1,638	1,587	△50
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,016	817	△198

直近の業績／連結売上高推移 (2021年5月期 第3四半期)

ディスクロージャー関連事業は期ズレによる売上変動はあるものの取引件数に大幅な変化はなく堅調に推移



目次

1. 会社概要

2. グループ事業内容

3. 決算概要

4. 中期経営計画2023

5. アフターコロナの成長戦略

6. 株主還元

「中期経営計画2023」における基本方針

グループ基本方針



1

グループ各社の
専門性を磨く

2

発想力・創造力
を結集し
グループシナジー
を発揮する

3

ニーズを先取りした
製品やサービスを提供できる
グローバルなオンリーワン企業集団への
成長を目指す

「中期経営計画2023」における基本方針（セグメント別）

ディスクロージャー関連事業の 基本方針

法定開示領域での一層の 専門能力を高める

強化項目

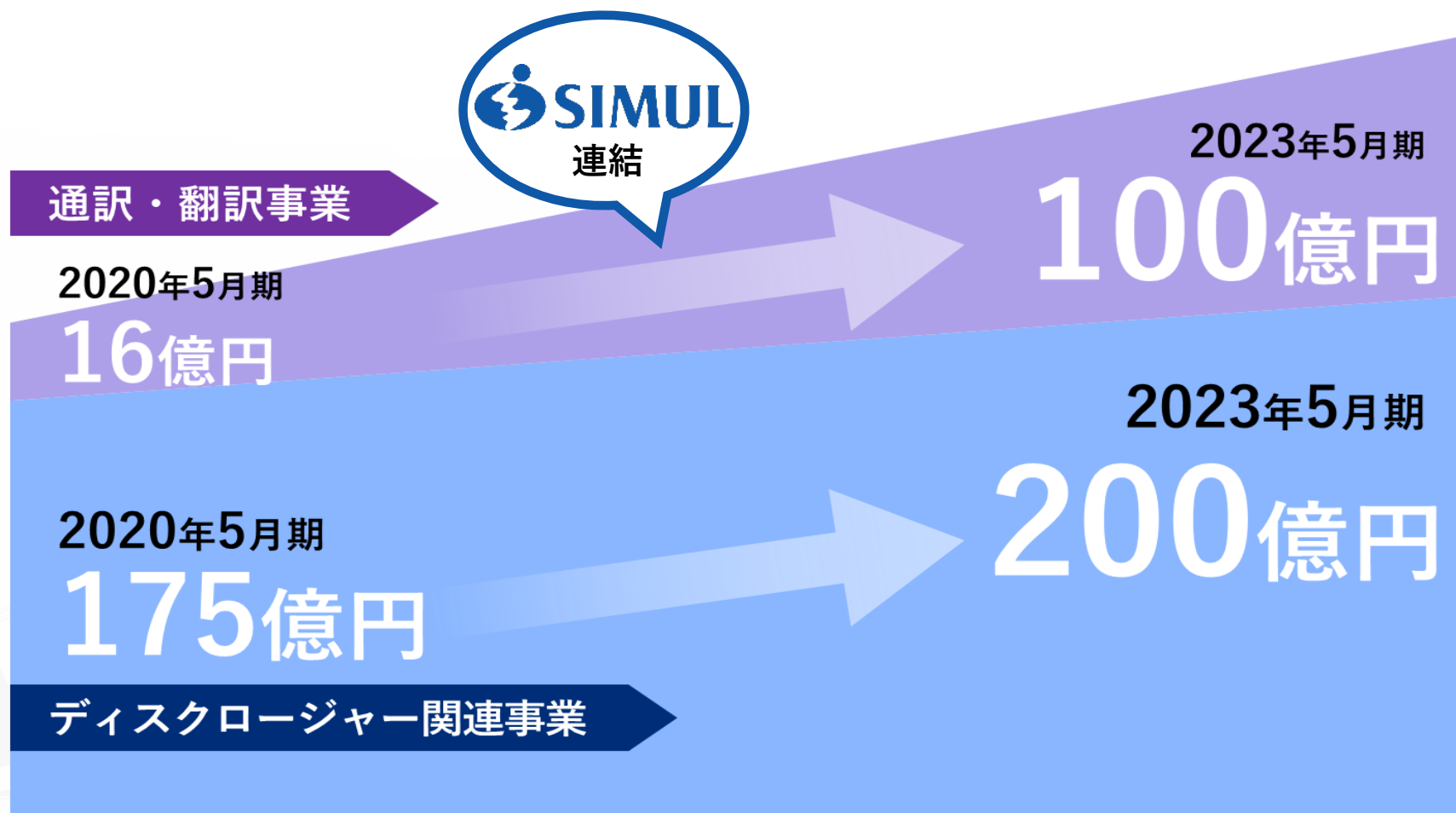
- 海外投資家向け情報開示の品質とリソース
- 開示支援システム
- コンサルティング
- WEB開示
- 企業価値向上へのワンストップソリューションを提供する体制

通訳・翻訳事業の 基本方針

- 通訳・翻訳業界における品質、シェアの国内ナンバーワン企業としての地位を確固たるものとする
- 国内企業、海外企業、官公庁、他非営利団体など様々な事業体のグローバル化推進に貢献する

「中期経営計画2023」

2021年5月期よりサイマル・グループが連結になることで「通訳・翻訳事業」の大幅な売上拡大が見込まれるため、売上高300億円を目標とする



「中期経営計画2023」進捗状況

	2020/5 通期 (実績)	2021/5 3Q (実績)	2021/5 通期 (業績予想)	2023/5 通期 (計画)
売上高	191億円	173億円	265億円	300億円
ディスクロージャー 関連事業	175億円	132億円	—	200億円
通訳・翻訳事業	16億円	41億円	—	100億円
営業利益	22億円	14億円	25億円	29億円
営業利益率	11.8%	8.3 %	9.4%	9.7%
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益	15億円	8億円	16億円	19億円
R O E	10.0%	—	9.6%	10.0%

目次

1. 会社概要

2. グループ事業内容

3. 決算概要

4. 中期経営計画2023

5. アフターコロナの成長戦略

6. 株主還元

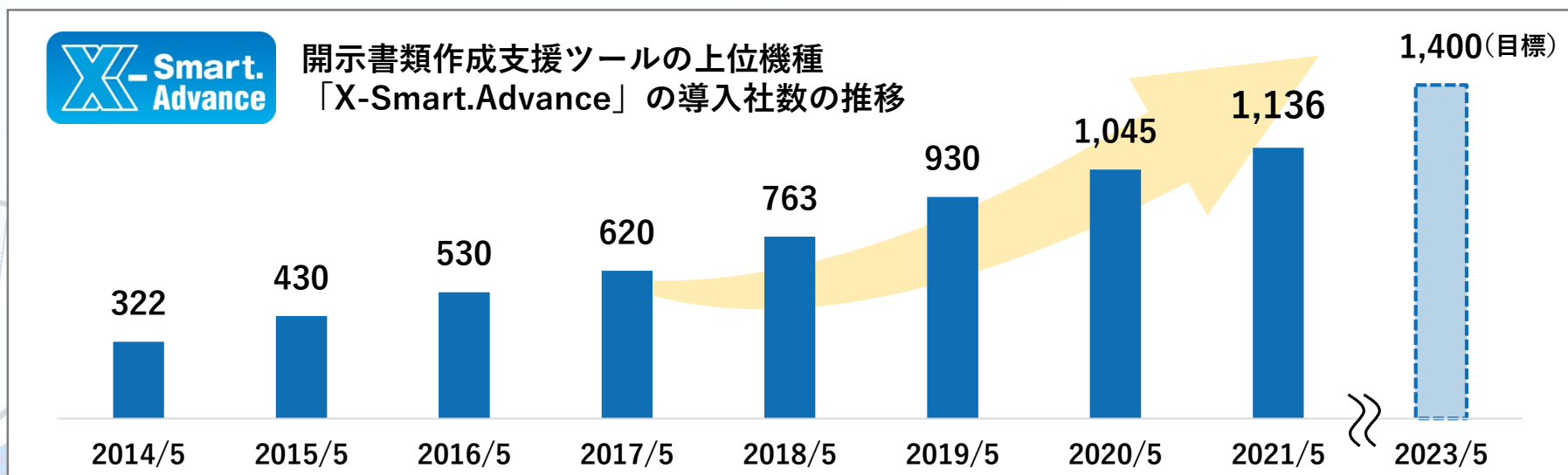
アフターコロナの成長戦略

金融商品取引法

- 1 来春の「東証市場再編」およびCGC(コーポレート・ガバナンス・コード)改定に伴うコンサルティングニーズの増加、英文翻訳の増加
- 2 決算開示に係るアウトソーシングニーズの増加
- 3 開示書類作成支援ツール「X-Smart.」シリーズの後継機「WizLabo(ウィズラボ)」の販売開始、営業強化



※2021年6月
販売開始




※2月末時点

1 ハイブリット型バーチャル株主総会に対応した動画配信ニーズの増加


リアル株主総会（会場開催）

- ・ 招集通知の作成、翻訳
- ・ パワーポイント作成
- ・ ナレーション収録
- ・ 「ネットで招集」で配信
- ・ 運営コンサルティング
- ・ 機材準備、提供
- ・ 通訳



バーチャル株主総会（参加型）



- ・ 事前収録、配信
- ・ ライブ配信、オンデマンド配信



2 招集通知の電子化に対応した「ネットで招集」の拡販



上場会社で
300社弱が
導入済

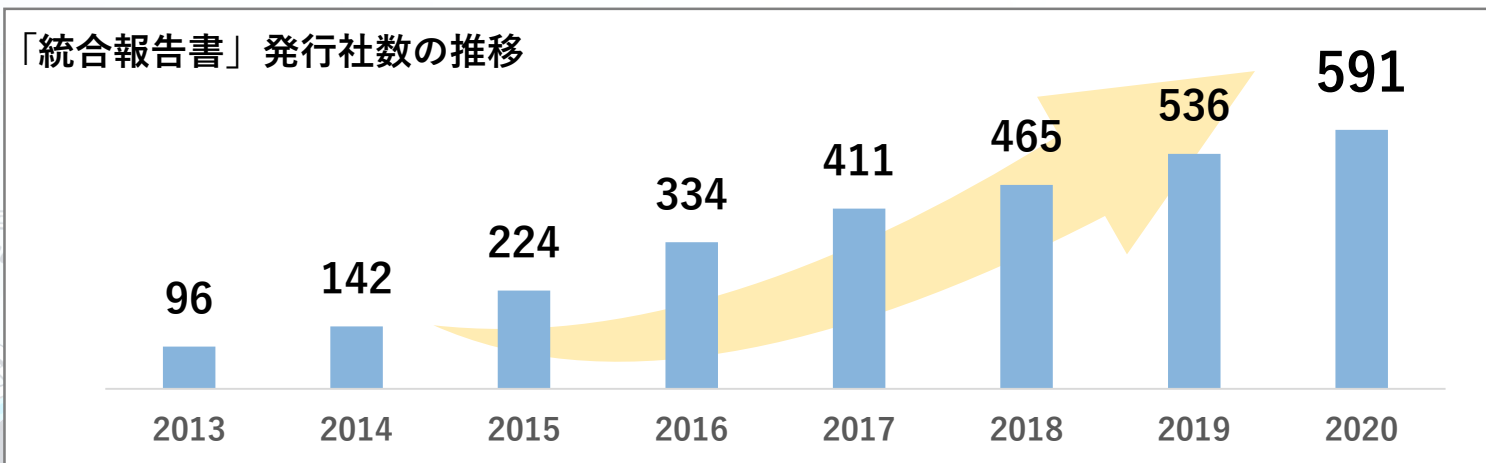


- ・ 招集通知がスマートフォンやPC、タブレット等あらゆるデバイスで閲覧可能
- ・ 総会会場の地図やスケジュールもアプリと連動
- ・ 信託銀行のサービスと連動し、議決権行使ウェブサイトにも簡単アクセス

1 決算説明会動画配信（ライブ・オンデマンド）ビジネスの拡大



2 ESGコンサルティング、統合報告書作成支援



※ESG/統合報告研究室調べ。

※「JPX日経インデックス400対象企業」「日経225対象企業」「エコほっとライン掲載企業」「時価総額1,000億円以上の企業」のほか、研究室の調査活動で確認できた企業を対象。

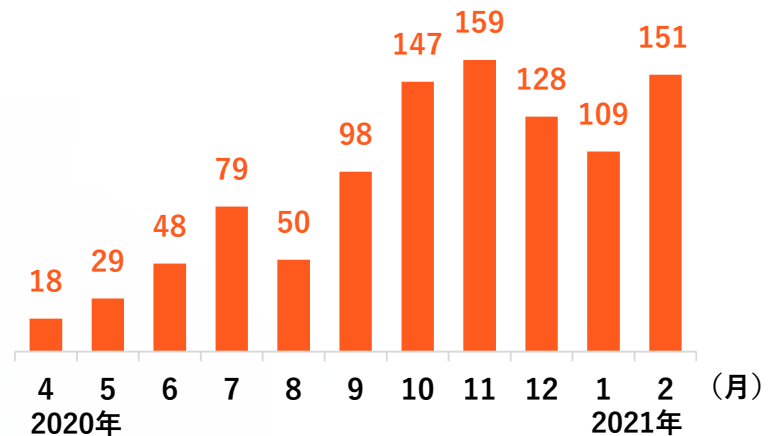
1 遠隔同時通訳プラットフォーム「interprefy」の拡販



クラウドベースの遠隔同時通訳プラットフォーム。
インターネットがつながるあらゆる場所から、
いつでも、何ヶ国語でも、会議やイベントで
同時通訳が利用可能に。



「interprefy」
受注件数の推移



2 大型国際会議・イベントの復活に伴う通訳需要の回復



目次

1. 会社概要

2. グループ事業内容

3. 決算概要

4. 中期経営計画2023

5. アフターコロナの成長戦略

6. 株主還元

株主還元

配当方針

安定配当

(配当性向40～50%目安)

配当金

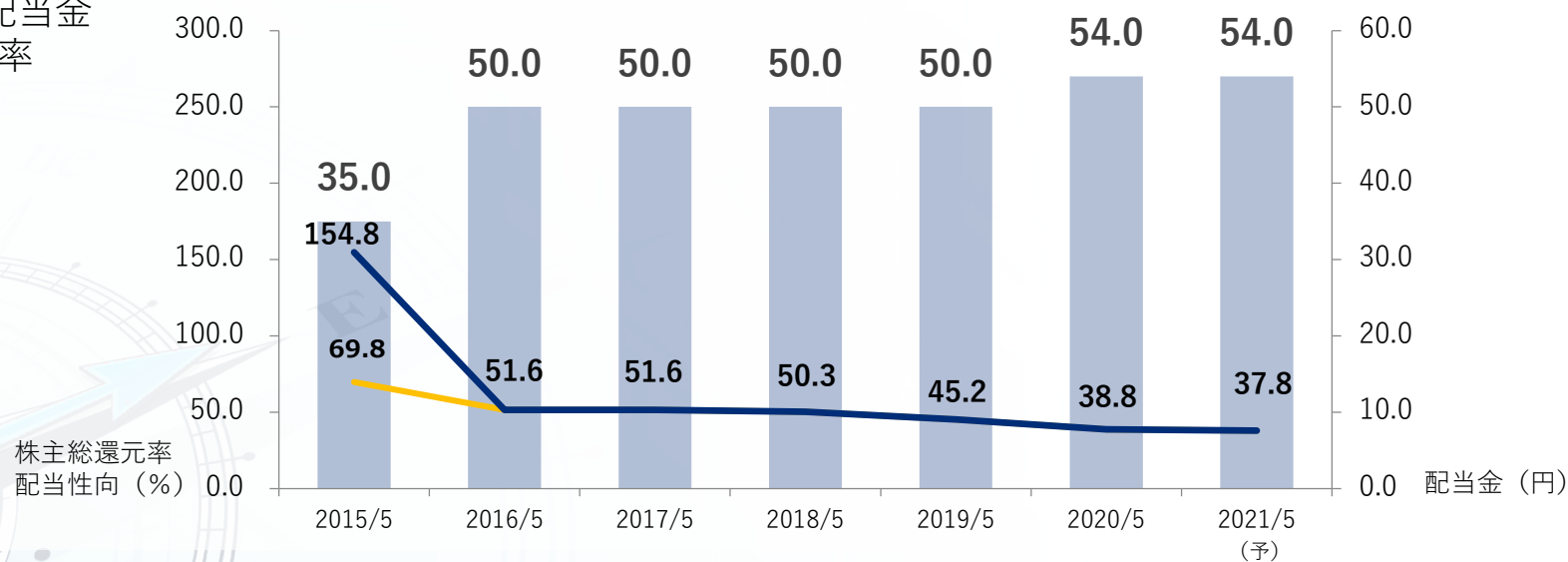
54.0円

 (予定)

(中間配当金27.0円/期末普通配当金27.0円)

配当金/配当性向の推移

- 1株当たり配当金
- 株主総還元率
- 配当性向



株主優待制度

中長期的な個人株主数の増加、並びに長期保有化を目的に、
所有株数と保有期間2つの要素で優待品を選択いただける
「選べる株主優待制度」を採用しています。

(保有期間)

※2020年5月期優待品の一例

3年以上



3年未満



100株～2,000株未満

2,000株以上

(保有株数)

株主還元（ご参考）

株価	1,845円 (2021年5月17日終値)
単元株数	100株
最低購入代金	184,500円
1株配当	54円 (予想)
配当利回り	2.91%
株主優待	1,500円～3,500円 相当の品



TAKARA
& COMPANY

WEB <https://www.takara-company.co.jp/>

総務部広報IR課

Icon rink: <https://icons8.com/>